

〔事業名〕 **岐阜県デジタルインボイス活用促進事業**

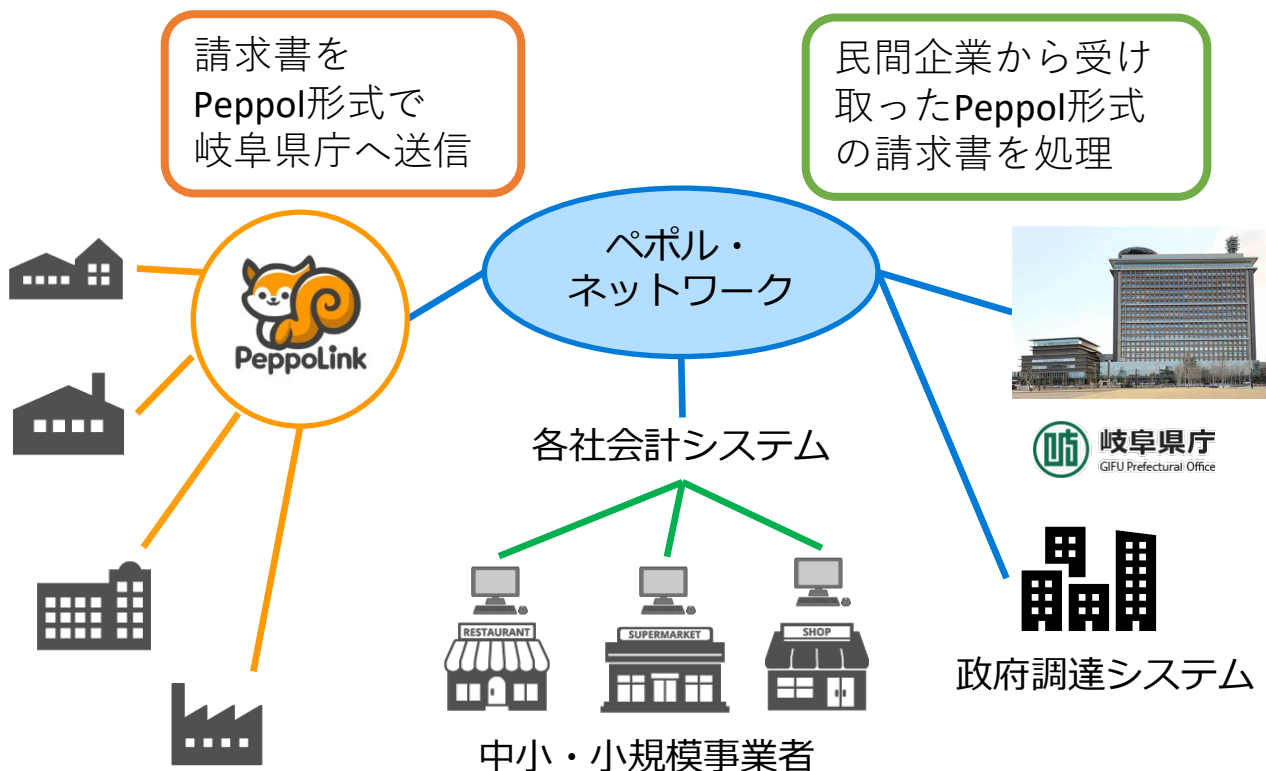
〔幹事企業名〕 **株式会社ミライコミュニケーションネットワーク**

01 事業概要

- 1) 2023年度に構築を行った「データ連携基盤」(以下、「基盤」)を、利活用するために商用利用可能なものとするための改修を実施する。
- 2) 基盤を利用して岐阜県庁宛の請求書をデジタルインボイス (Peppol形式) にて送信し、岐阜県庁はこれを受信する実証を行う。これにより自治体によるデジタルインボイス (Peppol形式) の請求書の取扱について実運用に向けた必須要件と課題を洗い出し、民間企業間で利用が広がりつつあるデジタルインボイス (Peppol形式) の利活用を推進する。

02 実施内容

- 1) 基盤をサービス運用可能となるよう改修を実施し、**2024年11月1日「PeppolLink (ペポリンク)」**としてリリースしました。
- 2) リリースされた「PeppolLink (ペポリンク)」を通じて、デジタルインボイス (Peppol形式) にて、**岐阜県庁へ請求書を送付**する実証を行います。 (2025年2月末実施)



03 検証項目とその結果

- 1) PeppolLinkを実務で使用するにあたっての課題の洗い出しを行う
- 2) 岐阜県庁宛の請求書をデジタルインボイスで送信する受信後、庁内で滞りなく業務がなされるかについて調査・検証を実施します。

定量効果の項目

- ・ 請求書1通の発行にかかる時間
- ・ 請求書発行・郵送のコスト

定性効果の予測

- ・ 岐阜県条例により請求書に記載すべき事項を満たす必要がある。
 - 請求先の名称固定とされているが機械的に表示されるため確認不要
 - Peppolで送信するため金額等の整合がとれた内容であり、再計算の手間を省略できる
- ・ 岐阜県へ請求書を送付している企業は印刷・押印・郵送の工程が不要となることはメリットと考えられる

04 今後の展開

- 1) サービススタート後、企業での利用を前提としたヒアリングを実施したところ、業務上必須もしくは利用を促進する上で必要と思われる機能が複数挙げられた。このため、今後、**さらなる機能の追加を実施**していく
- 2) 岐阜県庁内で実運用を行うにあたっては、詳細な調査および検討を継続的に行なっていく必要があります。

なお、このような試みは全国的にも希少で先行モデルである。岐阜県発のモデルとして岐阜県内にとどまらず、EIPA等の業界団体を通じて**全国の自治体に普及**していきたい。